

2022 年度 事業報告

公益財団法人 日本健康・栄養食品協会

2022 年度 事業報告

公益事業

公 1 健康補助食品基準設定・認定事業

1. 健康食品部関係

健康食品部では、日健栄協の認証・認定 3 事業を通して健康食品の品質確保を目指している。原材料の本質的安全性を評価する「安全性自主点検認証事業」、製品品質を評価する「J H F A 認定事業」、製造工程、品質管理を評価する「GMP 認証事業」を行い健康食品の原材料から製品開発及び製造工程までを評価して品質確保を進めている。

2022 年度は、健康食品用カプセルの自主回収の問題や健康食品の健康被害の情報公開など健康食品業界においては様々な動きがあり、健康食品の品質確保の重要性に関する認識が一層高くなってきている。

J H F A 認定事業では、「個別審査型 J H F A」制度の本格的な申請・審査を開始し、新規認定が 1 件で、2022 年度末で 4 件の認定(製品としては 5 製品)となっている。「個別審査型 J H F A」認定についての問合せは増えているが、実際の申請に至るまでは各事業者で準備に時間を要する模様である。「規格基準型 J H F A」は新規認定が 3 件、辞退数が 13 件で、2022 年度末では 153 件の認定となっている。(J H F A 全体で認定数 157 件)

GMP 認証事業については、2022 年度は新規が 9 件で、全体の認証登録工場数は、前年度から 5 件増加して 176 件となった。GMP 製品マークの登録は、新規が 10 件、辞退が 22 件で、全体の認証数としては 12 件減少して 122 件となった。GMP 工場認証に関しては、継続して新規申請や問合せは増えており、事業者の品質確保に対する意識は高く、認証取得意欲は強いと考えられる。

安全性自主点検認証は、新規は原料・製品共に 0 件、辞退が 6 件で全体の認証数としては、原料が 58 件、製品は 9 件となった。

(1) 認定健康食品 (J H F A) マークに関する事業

J H F A 認定制度は 1986 年に発足し、高品質の健康食品の証として、消費者の方々による自主的かつ合理的な商品選択の判断に貢献することを目的としている。「規格基準型 J H F A」は、日健栄協の公示した規格基準(現在 69 種類の食品群)に適合しているかについて、配合、パッケージ、分析結果等を審査する。「個別審査型 J H F A」は、規格基準にない健康食品について、配合、パッケージ、分析結果等に加えて、安全性、有効性を個別に審査する。「J H F A マーク」は、学識経験者による厳しい審査を経て合否判定を行い、合格した製品につけられるマークである。

2022 年度は、「個別審査型 J H F A 制度」を含めた認定健康食品の認知向上、普及活動を進めた。協会ホームページのリニューアルを行い J H F A 製品紹介バナー作成と

認定取得者のHPのリンクを掲載することで、事業者にとってのメリット向上を図った。

「個別審査型 J H F A」は、新規認定が 1 件で、2022 年度末で 4 件の認定(製品としては 5 製品)となっている。「規格基準 J H F A」は、新規認定が 3 件で、2022 年度末で 157 件の認定となっている。

「個別審査型 J H F A」認定についての問合せは増えているが、実際の申請に至るまでは、各事業者で準備に時間を要する模様である。

認定健康食品（JHFA）マーク認定登録数

	2010 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
新規	18	21	15	5	8	7 (3)	4 (1)
総数	458	275	262	211	189	168 (3)	157 (4)

* () は個別 JHFA

1) 規格基準型 J H F A （2023 年 3 月 31 日現在、認定数：157 品目）

- ・新規認定：3 件、規格基準型 J H F A 認定審査会（委員長：竹谷孝一）：2 回開催
- ・更新認定：45 件（審査 30 回）、変更届：77 件、定期検査：95 件

2) 個別審査型 J H F A

- ・新規認定：1 件、個別審査型 J H F A 認定審査会（委員長：宮崎 滋）：1 回開催

3) 規格基準の見直し

- ・現行の J H F A 規格基準については、大幅な見直しは行わず個々の対応とすることとした。

4) 普及啓発

- ・協会HPの J H F A 製品コーナーのリニューアル（2022 年 10 月 13 日～）
J H F A 製品紹介のバナー作成、認定取得者HPへのリンク
- ・関連団体へ説明
食品機能性地方連絡会（ヘルシー D o など）（3 回）：日健栄協の活動概要・進捗
C R N J A P A N（2022/5/30）：「個別審査型 J H F A」制度の説明
- ・セミナー（事業者向け）
「健康食品の開発にあたっての概要」（ノーステック財団セミナー）（2022/11/2）
- ・東京都食育フェア出展（2022/11/12～2022/11/13）
イベントスペースでの説明：「健康食品を上手に使っていつまでも元気に」

(2) GMP 製造所認定に関する事業

GMP とは、製品及び原材料の安全性やより良い品質を担保するために、製品及び原材料の製造管理および品質管理にかかる管理指標を設定し、その指標の遵守を審査し認証する制度である。健康補助食品 GMP 認証事業は 2005 年（平成 17 年）に開始し、2022 年度末での認定製造所数は 176 件となっている。

2022 年度は、新規の GMP 認定工場の認定取得は 9 件（総数 176 件）となっている。GMP 認定工場のレベル向上を目的とした「GMP 教育セミナー」（オンデマンド配信）、新規

取得促進を目的とした「GMP導入勉強会」（4回開催）を実施した。また、「原材料GMPガイドライン」（2022年度版）を刊行し、「GMP認証制度Q&A」の改定作業を本格的に進めた。

GMP認定に関する事務局業務の効率化については、引き続き、主任調査員会議を最大限活用して効率化を図ると共に、GMP製品マークの審査方法の見直しを含めたGMP関連の規程類の見直しに着手した。

「OEM部会」では、「支給原料情報シート」、「支給資材情報シート」を完成させ、説明会（8/1開催）、HPへ掲載、認定事業者への案内等を行い、活用促進を図った。

健康食品用カプセルの自主回収の問題をうけて、「健康食品製造におけるHACCP導入手引書」の改定を行い、厚労省HP及び協会HPへ掲載した。

GMP認証登録工場数及び製品マーク許可製品数

		2010年度		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
工場	新規	5	---	10	7	13	15	12	9
	総数	64	---	122	135	148	163	171	176
製品	新規	19	---	25	16	16	18	16	10
	総数	52	---	135	141	139	130	134	122

1) 工場認定事業

①認定数（2023年3月31日現在、認定数：176工場）

- ・新規認定：9件、更新：51件、変更：14件
- ・GMP工場認定審査会（委員長：森田邦雄）：12回開催

②認定工場のレベルアップ

- ・中間実地調査（1回／年）：117製造所に対して実施
- ・変更・追加事項の申請14件について実地調査

③英文証明書の発行及びコンサルタント事業

- ・英文証明書の発行：100件（113部）
- ・コンサルティング事業：実地4件、協会内3件

④ガイドライン改訂

「原材料GMPガイドライン」を刊行（電子ファイルとして使用可）

「GMP認証制度Q&A」の改定作業を実施（2023年度に刊行予定）

2) 製品マーク認証事業（2023年3月31日現在、認定数：122製品）

- ・新規認定：10件、更新：33件、変更：42件
- ・GMP製品マーク審査会（委員長：土肥 暁）：7回開催

3) 調査員会議等

①主任調査員会議（10回開催）

GMP事務局業務における技術的課題・問合せ対応、「GMP認証制度Q&A」の改定作業、調査委員会会議のテーマ・運営、セミナー対応（日健栄協新人セミナー、教育セミナー）など

②調査員会議（2回開催、オンライン併用）

- ・東京開催(6/24)：主任調査員会議報告、OEM部会報告、情報共有化など
- ・大阪開催(11/22)：Q&A、HACCP手引書改訂、「情報シート」など

4) OEM部会（13社参加）

支給原料、支給資材の情報獲得を目的とした「支給原料情報シート」、「支給資材情報シート」を作成。情報シートの活用推進を目的にGMP認定工場を対象に説明会を開催(8/1)。日健栄協HPへ掲載、認定事業者への案内等を行い、活用促進を図った。

- ・OEM部会全体会議：3回
- ・ワーキングチーム会合：2～4回

5) GMP関連セミナー

① GMP教育セミナー（認定工場に参加義務付け：2名/認定工場/年）

認定工場の管理責任者及び従業員を対象とした実践的なセミナー（最新情勢を含む）。

- ・内容：現場で役立つGMPの実践、「情報シート」の活用について
- ・開催：22年10月24日(ライブ配信)、11月4日～18日(オンデマンド配信)

参加：481名

②「GMP導入勉強会」（GMP初心者向けセミナー）

新規にGMP認定申請を計画している事業者を対象に、GMPの基本的考え方、申請・認定の準備等の関するセミナーを実施。

- ・内容：日健栄協のGMP制度について（ソフト編、ハード編）
- ・開催：4回(5/24、8/23、11/1、2/14(2023))(オンライン併用)

参加：17名（5/24;6名、8/23;2名、11/1;6名、2/14;3名）

6) HACCP手引書改訂

健康食品用カプセルの自主回収(食品添加物の目的外使用)が発生。会員企業へ状況のヒアリングを行い、厚労省へ状況を報告。

これを受けて、「健康食品製造におけるHACCP導入手引書」の改定を実施。(内容：カプセルの受入、保管、適法性確認、及び危害分析にカプセルの項目の追記)

厚労省HP（HACCPのページ）及び協会HPへ掲載。

(3) 健康食品安全性自主点検認証に関する事業

健康食品安全性自主点検認証は、健康食品の原材料や最終製品の安全性について事業者が実施した自主点検結果を学識経験者からなる審査会が審議し、適正と判定した場合に認められている。申請者は機能発現を意図して使用する（機能性を訴求する）原材料（素材・成分）の食経験情報、健康被害情報、更に安全性に関する学術情報を収集し、追加の安全性試験実施の必要性判断や摂取目安量の設定根拠、医薬品との相互作用などの注意喚起の必要性判断などを示す必要がある。

2022年度の安全性自主点検認証事業は、新規認証数は0件、原材料58件、製品9件となっている。

安全性自主点検認証登録原材料及び製品数

		2010 年度		17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
原材料	新規	62		4	1	0	0	0	0
	総数	62		111	103	78	64	64	58
製品	新規	1		2	0	0	0	2	0
	総数	1		13	13	11	7	9	9

1) 安全性自主点検認証事業(2023 年 3 月 31 日現在、登録数：原材料 58 件、製品 9 件)

- ・新規 0 件、更新 27 件（原材料 26 件、製品 1 件）、変更 3 件
- ・安全性自主点検審査会（座長：大野泰雄）：4 回開催

2) 「健康食品の安全性相談事業」

事業者に専門的なアドバイスを行なう相談窓口（2022 年度は相談 0 件）

3) 「安全性自主点検認証事業」のあり方を考える

健康食品の原材料の本質的な安全性確保について及び新スキームの考え方について、認定事業者、原材料メーカーへヒアリングを実施。現行の認定制度は、新スキーム共にメリットとデメリットがある。

2. 学術情報部関係

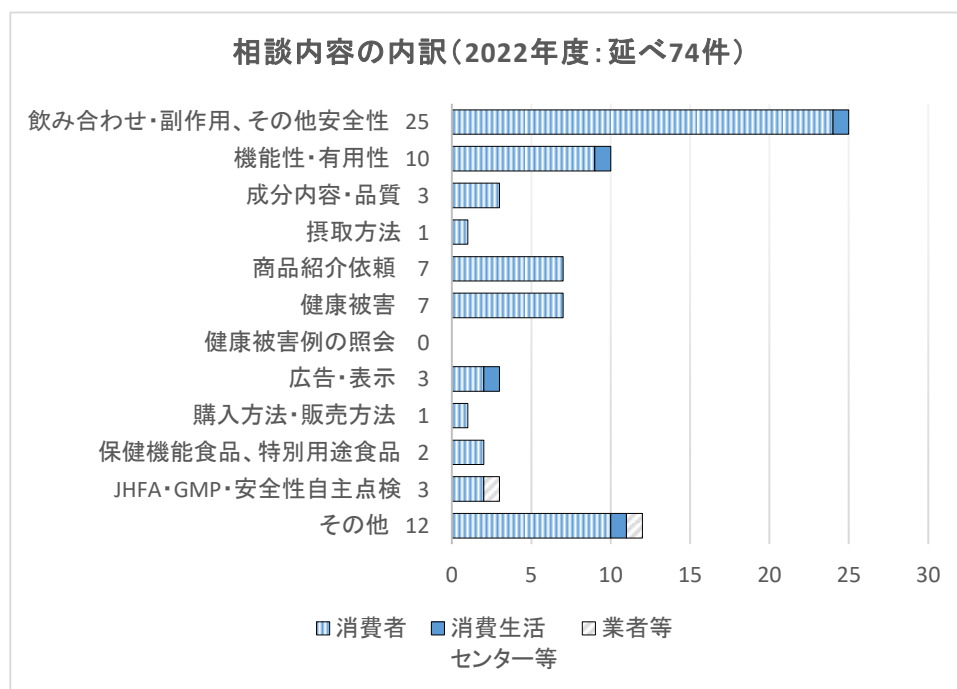
(1) 健康食品相談業務の実施（祝日・協会休業日を除く火・木 13 時～16 時）

一般消費者を対象とした健康食品に関する相談への対応業務を行っている（2016 年度より学術情報部が担当）。また、2020 年度から当協会 HP 上での受付も開始した。2022 年度は、2021 年度までの電話受付週 3 日を週 2 日に変更した。2022 年度の相談受付件数は、受付日の減少もあり前年度 2021 年度の 115 件から 64 件（内、HP 上での受付は 14 件）に減少した。なお、相談内容に基づく延べ件数は 74 件（2021 年度 133 件）、その内、健康被害に関するものは 7 件であった（2021 年度 18 件）。

相談件数の推移

	2015 年度	2016 年度	2017～19 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
件数	148	245	317（平均）	111	115	64
電話 受付	週 2 日 3 時間/日	9 月より 週 5 日 3 時間/日	週 5 日 3 時間/日	週 3 日 3 時間/日		週 2 日 3 時間/日

相談内容に基づく内訳（延べ件数）



①相談受付体制の見直し

- ・2021年まで：担当者が直接対応
- ・2022年度：電話受付担当者による一次受付 ⇒ 協会内の適任者による折り返しの連絡と対応

実施内容および評価

- 実質的には担当部長である学術情報部長が対応に当たった。
- 一次受付内容を精査した上で、回答準備として関連情報の収集や追加で聞取りすべき内容の検討を行ったことで、回答内容の質の向上が図れた。

② 相談内容の活用促進

- ・内容により、厚生労働省、消費者庁、国民生活センターとの情報共有
- ・必要と判断した場合の企業への情報提供、注意喚起、教育・啓発（健康被害情報、消費者への不適切な対応：相談者の個人情報に配慮）

実施内容および評価

- 健康被害の中で、重篤 and/or 拡大可能性の点で懸念すべき事例は無かった。その他の相談内容も含めて、行政への通報が必要と判断される案件は無かった。
- 相談者（消費者）が当協会に相談する前に、製品の購入企業に苦情を訴えた際に業者側の対応に問題ありと判断される事例について、会員向けメルマガで紹介し注意喚起した。

その他の実施事項

「健康食品相談室」のHPに相談事例のいくつかを紹介することを想定し、過去3年度分の相談内容及び対応結果を精査した。

- HPを閲覧した消費者の方に誤解を与えないような間接的な内容で整理することは難しいと判断した。
- 「健康食品相談室」のHPに開設当初からのQ&Aが掲載されているが、内容的に充実しているとは言えないので、2023年度に上記の精査結果を活用してQ&Aの手直しを行う。

(2) 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所 「健康食品」の安全性・有効性情報（HFNet）素材情報データベースの情報更新促進への協力

- ①会員企業から提供された情報のHFNet掲載基準への適合性確認
- ②必要があれば情報提供企業と協力して内容手直し後、国立健康・栄養研究所に情報提供
- ③上記取組の周知（メルマガでの呼びかけ、関係団体への働きかけ）

実施内容および評価

- 2021年度と同様、メルマガで本取組について説明し、更にその後、素材情報データベースの実際の掲載情報に基づき作成した提供情報のひな形（当協会に情報提供する場合の基本フォーマット）、最新の科学論文の内容を活用した情報提供サンプルをメルマガ受信者に送信した。
- 問い合わせが1件あり、本取組の主旨を改めて説明したが、その後の連絡は無かった。
- 本取組は、企業側にこうしたニーズがあると国立健康・栄養研究所が考え、同研究所が働きかけをした複数の業界団体の中で当協会が協力を申し出たものであるが、2年間の実績を踏まえて2022年度をもって打ち切りとした。

公2 保健機能食品・特別用途食品申請支援事業

1. 特定保健用食品部関係

(1) 特定保健用食品の申請支援

- ① 事業者からの相談対応は表のとおり 17 件であったが、相談内容としては再許可申請と変更届に関するものが多かった。また、電話での問い合わせは約 30 件あった。

表 特定保健用食品申請支援の実績（件数）

年度 支援内容	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
相談	23	32	22	13	11	16	11	17
申請チェック	11	19	16	6	3	3	0	0
事務指導	2	6	6	4	1	2	5	1

- ② 疾病リスク低減表示制度の活用を図る一環として、当協会の公募により 3 社の新規申請支援を行った結果、申請書が受理され、消費者委員会による審査が始まった。技術部会で検討した申請ガイダンスをもとにした申請書の作成や、消費者庁への事前説明及び申請内容の説明を申請者と共に行うことにより申請を支援した。

- ③ 既許可表示を利用し、疾病の診断・治療ガイドライン等から疾病リスクに係る情報を引用した EU 型の表示を申請する方式について、具体案を検討した。次年度に事業者の申請支援を行うべく準備中である。

(2) 特定保健用食品講習会及び説明会の実施

- ① 8 月に公表された改正通知は、疾病リスク低減表示、再許可申請、変更届など多岐にわたっていたので、消費者庁担当者による説明会を 10 月 18 日に開催した。参加者は 60 名であり、事前に提示した質問事項についても当日にすべて回答を得ており、詳細な説明により改正内容の理解、周知を図ることができた。
- ② 特定保健用食品講習会を 3 月 17 日に開催し、80 名の参加があった。技術部会の活動報告、消費者庁による「特定保健用食品の取扱いについて」、日本食品分析センターによる「特定保健用食品の分析に関する情報」、会員企業による「特定保健用食品の開発について」、さらに疾病リスク低減表示の活用に向けた当協会の取組について説明を行った。

(3) 技術部会活動の推進

① 技術部会活動の支援

・特定保健用食品制度の活用に係る課題の解決や普及啓発等に関する事業者参加の技術部会活動について、幹事会、毎月のワーキンググループ(WG1-A, WG1-B, WG2-A, WG2-B, WG3)会議、中間報告会等の開催準備に加え、関連情報や資料の提供を行うとともに、通知改正や疾病リスク低減表示活用に関する課題では、関係行政機関や他団体との意見交換を支援をした。

・技術部会の活動成果は 2022 年 12 月の中間報告会、2023 年 3 月の特定保健用食品講習会で発表をし、技術部会の 2022 年度活動報告書となる「特定保健用食品のあり方 23」を

作成した。

②技術部会活動の目的と課題に対する取り組み

技術部会の主な課題についての取組とその結果は以下の通りである。

- ・2022 年度は特定保健用食品制度の見直しの一環として、通知改正が行われたが、主たる内容は変更届及び再許可申請の取扱いの変更であった。これには WG1-A が取り組んできた変更届の簡素化・明確化の集約内容が反映され、さらに改正後の対応方法も検討し、消費者庁の確認を得て具体例としてまとめた。
- ・疾病リスク低減表示の活用に関しては、既許可表示に疾病リスクに関する情報を付加した疾病リスク低減表示の実現に向けて、WG2-A は、情報源となる治療ガイドラインについて、疾病名や指標、科学的根拠などを精査し、資料としてまとめた。協会は、情報提供や解決策の提案等により支援した。
- ・審査手続きの「迅速化」と「みえる化」の課題では、昨年3月に提出した「特定保健用食品を中心とした保健機能食品制度の発展に向けた要望」においてトクホの有効性の審査結果を評価書として公表することを消費者委員会に要望しており、WG1-B はその実現に向け協会と共に原案の作成や消費者委員会事務局との協議を行ってきた。評価書の実現については継続検討となった。
- ・制度普及等の課題では、特定保健指導においてトクホを活用する新たな普及拡大策について、日本栄養士会の協力を得て、WG3 はトクホを説明するための指導者用および対象者配布用パンフレットを作成した。協会は作成実務を支援するとともに、今後の利用に向けて消費者庁の消費者教育ポータルサイトへパンフレットを掲載させた。
- ・保健機能食品制度の現状を解析し、トクホのわかりやすい表示、新たな保健の用途の可能性について検討を行った WG2-B の活動結果は、今後の技術部会の検討課題の資料としてまとめた。

(4) 普及啓発活動

①〔トクホ〕ごあんない【2022 年版】の作成

特定保健用食品普及のツールとして、技術部会の協力を得て作成した。特定保健食品の有効性と安全性に関するヒト試験の概要をトクホの説明に追加し、トピックとして、当協会が2022年3月に消費者庁に提出した「特定保健用食品を中心とした保健機能食品制度の発展に向けた要望」を掲載して、関係者への情報発信とした。

②食品保健指導士講習会においてトクホの紹介について講義した。

③保健指導時に用いるトクホの説明パンフレットは、日本栄養士会や関係する行政機関からの助言を得て完成した。これを消費者庁の消費者教育ポータルサイトに登録し、希望者がダウンロードして利用できるようにした。

④日本栄養士会にて開催された、「職域運営委員勉強会」および「勤労者支援職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会」においてトクホの理解のための講演を行った。さらに、同様の内容を日本栄養士会「生涯教育基本研修」のカリキュラムに導入することになり、その資料を作成中である。

(5) 許可と市場の動向調査

2022 年度も新規の関与成分や新たな保健の用途の許可がわずかであり、市場規模は減少傾向が続いている。既許可 1064 品目のうち 255 品目が販売され、生活習慣病に関連する保健の用途は 146 品目 (57%)、その販売額は約 920 億円 (32%) であった (出典: HB フーズマーケティング便覧 2023 No. 3 機能性表示別市場分析編)。

今年度の許可については、保健の用途や関与成分、食品形態別等の動向をまとめ、発信した。過年度のデータ整備の一環として失効品目を確認した。また、EU 型の疾病リスク低減表示の申請方式の具体策を検討するにあたり、許可実態 (表示、関与成分他) を解析した資料を作成し、活用した。

2. 栄養食品部関係

(1) 「特別用途食品制度の活用に関する研究会」の運営と活動

特別用途食品の積極的な活用を目的に、特別用途食品制度の課題や今後のあり方を研究し、制度の活性化を目指す研究会として 2013 年に発足した。研究会の主たる構成員は、当協会会員かつ日本流動食協会又は日本メディカルニュートリション協議会の加盟企業であり、関連団体と連携強化を図りながら、幹事会・各分科会を運営した。

1) 幹事会

- ・当協会及び日本流動食協会及び日本メディカルニュートリション協議会の幹部等により構成し、重要事項の意思決定や事業総括、新たな課題に関する協議、情報収集等を行った。
- ・総合栄養食品、えん下困難者用食品、個別評価型病者用食品の制度運用に関する課題を 7 項目にまとめ、消費者庁に要望書を提出し (①えん下困難者用食品における製品群申請の導入、②総合栄養食品における製品群申請の拡充、③総合栄養食品、病者用組合せ食品、えん下困難者用食品の許可に対する商品の追加手続、④個別評価型病者用食品における商品の申請・追加の効率化、⑤添付書類の簡略化、⑥変更届が必要な範囲の明確化、⑦品質管理の方法及び品質管理等の定期的な報告の運用)、通知改正の見込となった。

2) 分科会活動

①総合栄養食品分科会

- ・「サルコペニア用食品」許可基準の新規追加を目指し、診療ガイドライン改訂時に栄養療法の内容が充実するよう、関連学会にクリニカルクエスチョン案を提案した。

②えん下困難者用食品分科会

- ・「とろみ調整用食品」許可取得を目指す会員企業 9 社原料メーカー 1 社によるプロジェクト会議を主催し、消費者庁への質疑照会及び各社情報共有、個別申請書チェック等を行い 7 社 11 品が許可を得た。

③個別評価型病者用食品分科会

- ・「広告表現の検討」として海外制度の調査、メディカルフード愛称検討、広告基準の必要性を協議した。また、「申請要件の整理」として各種診療ガイドラインの調査を行った。さらに「インセンティブ検討」としてセルフメディケーション税制について学んだ。

(2) 特別用途食品制度、栄養機能食品制度に関する普及活動

特別用途食品制度について、日本摂食嚥下リハビリテーション学会学術大会 (9 月・千葉

県)において、えん下困難者用食品分科会「とろみ調整用食品プロジェクト」の取組について口演発表を行った。

栄養機能食品制度について、消費者庁が制度見直しを目的に実施する「栄養機能食品における栄養成分の機能表示の見直しに係る調査事業」について、健康食品関連 5 団体（健康食品産業協議会、日本抗加齢協会、バイオインダストリー協会、日本通信販売協会、当協会）へ協力要請があり、5 団体連携による「栄養機能食品における栄養成分の機能表示の見直しに係る調査事業意見書」を提出し、行政と意見交換を実施した。

(3) 特別用途食品の申請支援、栄養機能食品の製品企画支援

特別用途食品制度の知見を活用し、各企業からの「個別申請相談」、「申請書チェック」依頼に対応した。また 2020 年度より栄養機能食品の製品企画等相談も開始している。

表 申請支援・相談事業の実績（件数）

申請支援の内容	2018	2019	2020	2021	2022
特別用途食品-申請相談	1	3	4	4	4
特別用途食品-申請書チェック	0	0	5	0	1
栄養機能食品-製品企画相談			6	1	0

(4) 「日本流動食協会」、「日本メディカルニュートリション協議会」、「日本栄養支援配食事業協議会」との連携強化

総合栄養食品をはじめとする濃厚流動食関連企業等が所属する「日本流動食協会」、低たんぱく質食品やえん下困難者用食品関連企業等が所属する「日本メディカルニュートリション協議会」、病者向け弁当を提供する配食事業関連企業等が所属する「日本栄養支援配食事業協議会」と特別用途食品制度の活性化に関する情報共有を行った。

3. 機能性食品部関係

機能性表示食品制度は、引き続き堅調に推移しており、2022 年度は、「分野別専門相談」を 71 件受けた。「届出資料事前点検」は、これまでで最多の 30 件を受託した。広告の適正化に向けた業界の取り組みである「広告部会」については、例年通り毎月実施した。「広告審査会」も 1 回開催し、結果について行政連絡を行った。「届出後の分析状況公開サイト」では、掲載数も増えてきており、24 社 112 製品のデータを公開した。また、各地方自治体におけるセミナーも 4 回実施し、制度の普及啓発に努めた。消費者庁や他の業界団体との機能性表示食品制度に関わる活動もこれまでと同様に継続して実施した。

(1) 機能性表示食品の分野別専門相談事業

機能性表示食品の届出について、本年度も機能性、安全性、容器包装表示、製造工程管理、事後チェック指针对応（科学的根拠及び広告）等の分野別専門相談を行い、2022 年度は 71 件に対応した。

<分野別専門相談件数>

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
会 員	104	99	116	81	60	75	57	62
一 般	62	30	12	13	14	7	13	9

(2) 機能性表示食品の届出資料の事前点検事業

2021 年 8 月に消費者庁より事前点検の適切団体として認定され、当協会の点検を受ければ、消費者庁から届出事業者に対して公表又は不備指摘を行うまでの所要日数を 30 日以内にすることとなったため、申し込みが増えてきている。2022 年度は 30 件受託した。

<事前点検件数>

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
会 員	7	3	2	14	30

(3) 広告部会・広告審査会

機能性表示食品における広告の適正化に向けた活動として、2022 年度も広告部会を毎月開催した。また、広告審査会についても、広告部会の予備審査を経て年 1 回実施した。

(4) 届出後の分析状況公開サイトの運用

2018 年に、消費者庁より機能性表示食品について、発売後の分析状況も公表することが推奨され、2019 年度から公開サイトを協会ホームページ上に開設している。2022 年度は、24 社 112 製品の分析データ実施状況を公開した。

<公開事業者数・製品数>

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
公開事業者数	9	15	22	24
製 品 数	51	62	113	112

(5) 機能性表示食品関連事業の普及・啓発のための説明会・相談会実施

機能性表示食品の届出経験がないか、少ない事業者に対して、全国の地方自治体と連携して、機能性表示食品制度に関する説明会・相談会を実施している。2022 年度は、京都府（2 回）、徳島県、愛媛県にてセミナーを行い、個別相談も実施した。

<説明会・相談会実施回数>

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
回 数	2	0	1	4

(6) 会員、関連団体、行政機関と連携した機能性表示食品制度の普及・啓発

1) 機能性表示食品-届出資料作成の手引書

手引書を用いたオンデマンドセミナーを1回開催した。

2) 「詳説 機能性表示食品制度」の普及

各種展示会やセミナーにおいて、当該書籍を紹介・宣伝した。また、栄養学、農学、薬学関連で、機能性表示食品制度にご関心のありそうな先生方に献本を行い、教育等への活用を促した。

3) 機能性表示食品制度に関する情報の提供

展示会や食品関連団体等の求めに応じ、機能性表示食品の現状や課題について講演依頼を受けセミナーで5回講演を行った。また、食品関連の団体や協議会の機関紙や雑誌等への投稿を3件行った。

4) 意見交換会等

消費者庁と関連団体とで定期的に行われている意見交換会、および、届出事前確認に関する連絡協議会に参加し活発に議論した。特に、機能性表示食品のガイドライン改正や制度普及のあり方、広告、Q&A 案、届出資料の事前点検の効率化などについて議論を深めた。

5) 愛媛県との機能性食品等開発支援事業に係るコンサルティング業務

2021 年度から包括契約にてコンサルティングを行っている愛媛県について、2022 年度も現地訪問を含め、7 社との相談に応じた。

6) PRISMA2020 対応特別勉強会

2023 年度の機能性表示食品の届出ガイドライン改正に盛り込まれる予定の研究レビューの手法である PRISMA2020 の普及・啓発のため、専門家を招聘し、基礎編と題して特別勉強会を行った。(2022 年 7 月 27 日)

4. 学術情報部関係

学術誌の発刊事業

「健康・栄養食品研究」は保健機能食品、健康食品、特別用途食品等の、有効性・安全性等の研究論文を掲載する査読付き学術誌である。2012 年度からの 4 年間の休刊を経て、2016 年度よりオープンアクセスのオンラインジャーナルとして復刊した。

2022 年度、新たな投稿はなかった。投稿準備中との連絡が 1 件あり、2023 年度上期中の投稿を期待している。

学術誌発刊実績

	12年度 ～15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
掲載 論文数	休刊	2	2	0	1	2	1	0
受付数	15年度1件	5	2	3	2	2	0	0
掲載拒否又は取り下げ		4	0	2	1	0	0	0

(1) 編集委員会（必要に応じ開催を検討）

2022年度、編集委員会での議論が必要と思われる案件の発生がなく、開催は見送った。

(2) 学術誌

- ・ 協会ホームページ掲載と同時に J-STAGE へ掲載
新規投稿が無かった。
- ・ 投稿奨励策の実施（メルマガ、関係団体への働きかけ）
会員向けメルマガでの周知に加えて、国内外の有用情報配信（月2回）のコンテンツの中で、毎回周知を行った。また、関係団体へのリスク情報共有メール（この共有メールについては後述）の冒頭でも毎回周知を行った。

その他の実施事項

投稿規定記載の「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」（平成26年文部科学省・厚生労働省告示第3号、平成29年2月28日一部改正）が廃止され、これに代わるものが施行されていることから、投稿規定の見直しを行った。

公 3 食品保健指導士養成事業

研修企画部関係

食品保健指導士養成講習会については、今年はオンデマンド配信により開催した。

食品保健指導士の養成に関わる事業

(1) 食品保健指導士養成講習会の開催

2022 年度：第 1 回 2022 年 10 月 14 日（金）～11 月 13 日（日）

第 2 回 2023 年 1 月 11 日（水）～2 月 10 日（金）

受講者：44 名（オンデマンド配信）

内、協会の入会より 2 年を経過していない事業者からの受講 6 名
（受講料を無料としている）

(2) 修了評価認定試験を実施

2022 年度修了評価認定試験 2022 年 11 月、第 2 回 2023 年 2 月）：

受験者 39 名中 38 名合格

内、追試験受験者 4 名中 4 名合格

認定された食品保健指導士数：合計 1,547 名

(3) 食品保健指導士認定証書の発行 38 名

(4) 食品保健指導士資格更新手続き

2022 年度更新対象者 59 名 更新済：29 名（2023 年 3 月末）

(5) 食品保健指導士フォローアップ事業（日本食品保健指導士会委託事業）

食品保健指導士資格更新のため講習会等を日本食品保健指導士会に委託する。

オンラインセミナー：5 回

「健康食品に関する英文記事情報」及び「健康食品に関する日本語記事情報」に関して食品保健指導士に配信、また日健栄協メールマガジンも配信している。

公4 特定保健用食品公正取引協議会事業

特定保健用食品公正取引協議会関係

国民の健康保持増進に寄与することを目的として消費者庁が許可している特定保健用食品の広告表示は、食品表示法、健康増進法にゆだねられている。その適正化を図り、消費者が合理的な商品選択ができる環境と業界の公正な競争を確保するため、2022年度は、次の事業を行った。

(1) 公正取引協議会の運営

- ・ 通常総会 2022年5月19日(木)
(公財) 日本健康・栄養食品協会3階にてWeb併用で開催。

【議決事項】

- (1) 2021年度事業報告及び2021年度決算
- (2) 運営委員の選任
- (3) 運営要綱の改正(案)について

【報告事項】

- (1) 2022年度事業計画及び2022年度予算
- (2) 公正マーク付与による広告3要件の新たな取扱いについて
- (3) 2022年度広告審査について

- ・ 第1回 臨時総会 2022年8月26日(金) 書面決議

【議決事項】

- (1) 次期運営委員及び監事の選任
- (2) 会長の選任

- ・ 第2回 臨時総会 2022年9月30日(金) 書面決議

【議決事項】

- (1) 運営要綱改正
- (2) 施行規則・運用基準改正
- (3) 運営委員の選任

- ・ 運営委員会

第1回 2022年4月13日(水)

(公財) 日本健康・栄養食品協会3階にてWeb併用で開催。

【総会への付議案件】

- (1) 2021年度事業報告(案)及び2021年度決算(案)
- (2) 運営委員の選任
- (3) 運営要綱の改正(案)

【承認事項】

広告研究会部会員の変更について

【報告事項】

- (1) 公正マーク付与による広告3要件の新たな取扱いについて
- (2) 広告素材募集について

第2回 2022年8月3日(水) 書面決議

【提案事項】

- (1) 2022年度 第1回臨時総会開催(書面審議)
- (2) 2022年度 第1回臨時総会への付議事項
 - ① 運営委員及び監事の任期満了に伴う選任
 - ② 会長の選任

第3回 2022年9月12日(月) 書面決議

【提案事項】

- (1) 副会長及び事務局長の選任
- (2) 2022年度 第2回臨時総会開催（書面審議）
- (3) 2022年度 第2回臨時総会への付議事項の承認
 - ① 運営要綱改正について
 - ② 施行規則・運用基準改正について
 - ③ 運営委員の選任

(2) 公正競争規約及び施行規則等の運用

① 広告研究会の開催

第1回 2022年6月2日（木）

（公財）日本健康・栄養食品協会3階にてWeb併用で開催。

【議案】

- (1) ワーキンググループ及びグループリーダーの承認等
- (2) 「広告研究会」の本年度活動予定に関する件

第2回 2022年6月21日（火）（予備審査会）

（公財）日本健康・栄養食品協会3階にてWeb併用で開催。

【議案】

特定保健用食品広告審査（テレビ、新聞、雑誌、Webランディングページ）

第3回 2022年10月27日（木）

（公財）日本健康・栄養食品協会3階にてWeb併用で開催。

【議案】

- (1) 第2回広告審査会（2022年） 議事録、審査結果まとめ等 確認
- (2) 今後の広告研究会の活動について
- (3) 「食後血糖値と健康診断とのかかわりに関する広告表現」について
調整状況の報告

第4回 2022年12月12日（月）

（公財）日本健康・栄養食品協会3階にてWeb併用で開催。

【議案】

- (1) 第2回広告審査会（2022年）について
- (2) 広告研究会WGでの検討事項
- (3) 2022年度第2回研修会について

第5回 2023年2月20日（月）

（公財）日本健康・栄養食品協会3階にてWeb併用で開催。

【議案】

- (1) 消費者庁訪問（1月27日）の報告
- (2) 第2回研修会（3月30日）について
- (3) 任期満了に伴う部会員再委嘱依頼と
- (4) その他

許可表示と容器包装での切り出し表現についての調査結果について

② 広告審査会の開催

第2回 2022年8月19日（金）

（公財）日本健康・栄養食品協会3階にてWeb併用で開催。

審査委員 7名（学識経験者4名、広告研究会部会員3名）

審査件数 50件

（内訳）テレビ14件、新聞16件、雑誌13件、Webランディングページ7件

(3) 規約の遵守状況の調査、及び違反に対する措置

会員からの相談において、適正化の指導を行った。法令違反の疑いのある商品広告
は確認されていない。

(4) 特保公正マークの審査、承認

公正マーク承認 累計23件（内、2022年度14件）：

容器包装9件（内、2022年度4件） 容器包装外14件（内、2022年度10件）

(5) 普及、啓発、広報活動

- ・公正取引協議会のホームページの維持管理を行った。
- ・研修会の開催
「研修会」を2回開催した。
第1回 2022年10月21日（金）Webにて開催。
第2回 2023年 3月30日（木）Webにて開催。
- ・公正取引協議会事業案内パンフレットの作成 現在作成中。
- ・消費者への普及啓発コンテンツの作成 現在検討中。

(6) 指導、相談事業

- ・会員への通知文発出
「食後血糖値と健康診断とのかかわりに関する広告表現」について2023年2月6日
付けで、会長名の通知文を会員に向けて発出した。
- ・特保の表示広告等に関する協議会会員の相談窓口の運営
特定保健用食品の広告等の表示に関する相談 4件
消費者庁への問い合わせ事項 4件
- ・消費者からの意見、苦情、相談窓口の設置 現在検討中。

(7) 関係官公庁との関係活動

- ・消費者庁を4回訪問し、法令解釈に関する定期的な意見交換と、広告審査会の審査
結果・指摘事項の報告等を行い、相互理解、認識の共有を図った。

(8) 会員数

2023年3月末日現在 38社 1団体（正会員 36社、賛助会員 2社 1団体）

共通事業

1. 健康食品部関係

事業者向け健康食品相談事業：「健康食品いろいろ相談室」

健康食品に関して様々な分野及び領域での相談を行うことで、会員企業へのサービス向上と新規会員の獲得を目指し、「健康食品いろいろ相談室」を開設している。

2022年度の相談件数は43件（面談：12件、メール対応：31件）（会員：27件、一般：16件）（20年度は26件、21年度は29件）。相談内容は、事業全体、原料の安全性、食品表示、広告、法規制、機能性表示食品など幅広い分野となっている。健康食品部で対応しているが、内容によって専門相談窓口や行政等を紹介している。一般からの相談で、その後入会した事業者もある。

「健康食品いろいろ相談室」（事業者向け）

- ・概要： 健康食品業界における初歩的な相談から、GMPやトクホ・機能性表示食品等の専門分野まで幅広く対応する。内容に応じて、協会内外の専門の相談窓口を紹介する。
- ・相談分野： 事業全体、販売、開発、製造、広告、表示、認証・認定、法規制、トクホ、機能性表示食品など。
- ・相談員： 健康食品全体の知識があるもの、行政経験があるもの、企業での事業経験があるもの等の数人で構成する。
- ・相談資格： 協会会員は無料で相談可能とする。非会員企業についても有料で相談可能とする。

2. 学術情報部関係

健康食品等に係る国内外の情報の収集と発信

(1) 当協会会員の事業活動に役立つ健康食品等に係る国内外の有用・重要情報の収集、メルマガ形態での会員への情報発信（発信頻度：月2回）

「健康食品等に関する日本語記事情報」「健康食品等に関する英文記事情報」の2パターンで各々月2回の頻度で発信した。

(2) コーデックス、欧州食品安全機関、米食品医薬品局等の海外公的機関情報の継続的ウォッチングと会員企業への情報発信（適宜）

HPの会員専用ページのコーデックス情報を更新した。

- 第43回コーデックス栄養部会・特殊用途食品部会（2023/3/7～3/10）
- 第47回コーデックス食品表示部会（2023/5/15～5/19）
- 第53回コーデックス食品添加物部会（2023/3/27～3/31）

以上3部会のアジェンダ追加

- 第27回コーデックス油脂部会（2021/10/18～10/22） 報告書追加

なお、米FDAや欧州食品安全機関等の重要な動きについては、①の記事情報発信の中で適宜対応した。

(3) 収集情報の活用：関係団体との情報共有

「健康食品等に関する日本語記事情報」「健康食品等に関する英文記事情報」のコンテンツの中から、業界全体に係るリスク情報、行政動向、海外公的機関情報等を抜粋したものを、受信を希望した健康食品関連の6団体に配信することとした（2022年9月より本格実施）。

3. 渉外広報室関係

(1) 会員への情報提供

1) メールマガジンの発行

定期便では開封率を上げ、より一層内容を確認してもらえるよう、1日及び15日配信から隔週金曜日の配信に変更した。また協会の取組を知ってもらう方策として、毎月No.1号で理事長の取組、月No.2号で各部取組を紹介することとした。

- ・定期便：隔週金曜 25件
- ・臨時便（緊急性に応じ随時配信） 21件

2) ホームページ内の会員専用ページへの情報掲載

健康食品等に関する日本語・英文記事情報他、最新情報を積極的に掲載した。

(2) 普及・啓発活動

1) 展示会出展活動

会員外の事業者や一般消費者に、協会の新規・拡大事業等のPR活動を行うとともに、新規会員勧誘に努めた。

① ifia/HFE JAPAN 2022 出展（5月18日～20日）2小間

主催：(株)食品化学新聞社

- ・共催セミナー「EP メディエイトセミナー」（5月18日）

演題：「特定保健用食品（疾病リスク低減表示）の活用と今後の課題」

特定保健用食品部 土田部長 講演

- ・主催者セミナー（5月19日）

演題「機能性表示食品の現状と課題」 機能性食品部 菊地部長 講演

② 食品開発展 2022（10月12日～14日）主催：インフォーマーケッツジャパン(株)

- ・主催者セミナー（10月12日）

演題：「機能性表示食品の現状と課題解決に向けた協会の取組み」

機能性食品部 菊地部長 講演

2) ホームページの活用

- ・ホームページワーキンググループによりトップページの見直しを検討し3月にリニューアルを行った。
- ・新着情報の掲載、内容の更新 約300件（年間）

(3) 報道への対応

1) プレスリリース

業界紙へのニュースリリースの発信 27件

- ・「認定健康食品（JHFA）の表示許可」、「健康食品の GMP 工場認定」他計 18 件
- 2) 取材対応

健康産業新聞、食品化学新聞、健康産業流通新聞 他

- 3) メディア懇談会 （4 月 8 日 協会会議室にて開催）

参加社：一般紙 3 社、業界紙 8 社

当協会の「協会の事業方針」、「消費者庁へ保健機能食品制度の発展に向けた要望書提出について」、「日健栄協の考える健康食品の体系図」等の説明、及び各事業部における事業計画の説明を行った。

(4) 講演講師派遣

- 1) 講演・セミナー 講師派遣

- ・一般社団法人 日本雑誌広告協会
- ・京都府農林水産部流通・ブランド戦略課
- ・北海道科学技術総合振興センター
- ・インフォーママーケットツジャパン(株)
- ・とくしま健康寿命延伸産業創出プラネットホーム
- ・公益社団法人 日本栄養士会

(5) 後援名義・協賛名義 承諾 13 件

健康博覧会、ifia/HFE JAPAN、JAPAN ドラッグストアショー 他

(6) 行政機関及び諸団体との連携強化

- 1) 厚生労働省、消費者庁、農林水産省、消費者委員会等と各担当者との情報交換を行った。
- 2) 関連団体との共催等によるセミナー
- ・一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会、公益社団法人 日本広告審査機構とのセミナー共催は、新型コロナウイルス感染症を考慮し開催を見合わせた。

4. 研修企画部関係

会員サービスの向上を目的としたセミナーは、『健康食品業界 新人向けセミナー「健康食品の全体をわかりやすく」』をオンデマンド配信として年間で2回実施した結果、トータルで108名の参加者があった。さらには、「開発部門」と「製造部門」に特化した基礎講座（深堀コース）の2コースを会場開催によるスクール式（Face to Face）で開催した。

トップセミナーについては、新型コロナウイルス感染症の影響を加味して開催を見送りましたが、2023年度に開催する予定。

研修事業(セミナーに係る事業)

(1) 健康食品業界 新人向けセミナー

- 1) 『健康食品の全体をわかりやすく』；オンデマンドで2回配信

配信日①；2022 年 6 月 22 日（水）～28 日（火）、参加者数；93 名

配信日②；2022 年 11 月 28 日（月）～12 月 4 日（日）、参加者数；15 名

実施項目；

- ①健康食品の現状と動向
- ②健康食品に関わる法規制について ～表示・広告等～
- ③健康食品の安全性・有効性について

2)「開発部門」「製造部門」に特化した基礎講座（深掘コース）スクール形式

①『安全性・有効性について』

開催日；2022年7月15日（金） 参加数；14名（定員数15名）

実施項目；

- ・健康食品の安全性
健康食品の安全性確保とは、
- ・いわゆる「平成17年通知」について
- ・安全性確保のための情報収集と安全性評価の手法、情報収集お役立ちサイトのご紹介

②『製品・品質管理の詳細』

開催日；2022年7月15日（金） 参加数；16名（定員数15名）

実施項目；

- ・GMPの背景（医薬品の範囲に関する基準、GMPの3原則）
- ・日健栄協の健康補助食品GMP
（文書・製造・品質管理、教育訓練、変更管理 等）
- ・健康補助食品原材料GMP
- ・包装容器への表示
- ・GMP調査

(2) 中堅向け実務講座の開催

健康食品業界 アドバンスクラスセミナー/全てオンライン配信

1)「保健機能食品・特別用途食品を活用した商品開発のための基礎講座」

開催日；10月26日（水） 参加者数；18名

実施項目；

- ・商品開発における特定保健用食品と機能性表示食品
～基礎から制度の使い分けまで～
- ・「栄養機能食品」と「特別用途食品」について

2)「健康食品の安全性」～安全・安心な製品の提供～

「消費者基本法・消費者契約法・消費者安全法・景品表示法・
特定商取引法・製造物責任法」

開催日；1月26日（木） 参加数；32名

3)「JAROにおける健康食品の広告・表示への対応状況について」

開催日；3月20日（月） 参加数；22人

4)「食品・健康食品に関する情報収集」

～主として国内有用情報源のご紹介、効率的な情報収集に向けて～

開催日 ; 3 月 20 日 (月) 参加数 ; 18 人

5. 九州支部関係

(1) 九州支部研修会・セミナーの開催

- ・ 2022 年 4 月 20 日 (水) セミナー 新型コロナウイルス感染症の影響で中止
- ・ 2022 年 7 月 20 日 (水) 新人向けセミナー開催 (オンデマンド配信)

参加者 15 名

(2) 普及啓発・広報・連携活動

- ・ 2023 年九州支部新春賀詞交歓会

新型コロナウイルス感染症の影響で中止

(3) その他

九州地区での協会主催による講習会、説明会等は新型コロナウイルス感染症の影響で開催しなかった。

(4) 支部会員数 2023 年 3 月末日現在 計 10 社

収益事業

収 1 賃貸事業 建物施設の賃貸に関する事業

総務部関係

賃貸事業

当協会建物内区画の賃貸等を行った。

- ・ 健康と食品懇話会に対する事務室賃貸
- ・ 薬業健康食品研究会に対する事務室賃貸
- ・ (一社)健康食品産業協議会に対する事務室賃貸
- ・ (一社)日本流動食協会に対する事務区画賃貸
- ・ 1 階自販機、屋上電話アンテナの設置

収 2 受託事業

1. 総務部関係

事務代行受託事業 (3 団体)

関係団体の事務代行業務

- ・ 健康と食品懇話会の事務代行業務
- ・ 薬業健康食品研究会の事務代行業務
- ・ (一社)機能性食品開発協会 (FFD) の事務代行業務

2. 栄養食品部関係

(1) 日本流動食協会からの受託事業

標記団体からの受託事業として、会議開催、連絡調整、濃厚流動食の年間生産量調査等を行った。

(2) フレイル予防産業構想について

フレイル予防産業構想に関する事務局が医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構に設置され、当協会理事長が「フレイル予防啓発に関する有識者委員会」に参加、「フレイル予防のポピュレーションアプローチに関する声明と提言」及び説明動画の作成に協力した (<https://www.ihep.jp/frail-yobo/>)。また、東京大学食の在り方研究会に参加した。

3. 機能性食品部関係

機能性表示食品の届出支援事業

機能性表示食品の届出を目指す事業者の資料作成において、機能性、安全性、製造工程、品質管理、容器包装表示に関して適切なアドバイスを行っている。2022 年度は、研究レビューを 2 件実施した。

<届出支援件数>

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
会 員	9	4	0	0	1	0	0	0
一 般	11*	0	4*	2*	5*	7*	3	2

*：農研機構からの受託分を含む

法人会計

総務部関係

公益財団法人としての機関(理事会、評議員会)運営に関する業務及び内閣府への報告・届出業務、会計・経理業務、庶務、施設管理に関する業務の他、九州支部の運営支援を行った。

(1) 法人組織の運營業務

1) 評議員会の開催

① 定時評議員会

2022 年 6 月 28 日 (火) (出席 16 名 欠席 4 名 Web 会議併用)

第 1 号議案 2021 年度事業報告 (案) について

第 2 号議案 2021 年度収支決算 (案) について

第 3 号議案 監事監査報告について

第 4 号議案 理事・監事の改選について

② 臨時評議員会

2023 年 3 月 28 日 (火) (出席 16 名 欠席 4 名 Web 会議併用)

第 1 号議案 定款の改正について

第 2 号議案 役員候補選出委員会規則の改正について

第 3 号議案 評議員候補選出委員会規則の改正について

第 4 号議案 評議員会運営規則の改正について

第 5 号議案 評議員候補選出委員の選出について

報 告 1. 2023 年度事業計画

2. 2023 年度収支予算

3. その他

・ 特定保健用食品 (疾病リスク低減表示) の動き

・ 消費者庁長官に説明した機能性表示食品の課題と対策

・ 日健栄協トップセミナー (案)

・ 業務執行理事の職務について

2) 理事会の開催

① 第 1 回通常理事会

2022 年 6 月 8 日 (水) (出席 19 名 欠席 4 名 Web 会議併用)

第 1 号議案 役員候補選出委員会に提出する役員候補者リスト (案) について

第 2 号議案 定時評議員会開催に関する件

・ 2021 年度事業報告 (案) に関する件

・ 2021 年度収支決算 (案) に関する件

・ 監事監査報告

報 告

1. 業務執行状況報告
2. 非常勤理事に対する報酬支給

② 臨時理事会

2022 年 6 月 29 日（水）（出席 20 名 欠席 3 名 Web 会議併用）

- 第 1 号議案 代表理事の選定について
- 第 2 号議案 業務執行理事及び副理事長の選定について
- 第 3 号議案 顧問等の選任について

③ 第 2 回通常理事会

2023 年 3 月 13 日（月）（出席 20 名 欠席 3 名 Web 会議併用）

- 第 1 号議案 2023 年度事業計画（案）に関する件
- 第 2 号議案 2023 年度収支予算（案）に関する件
- 第 3 号議案 臨時評議員会の開催に関する件
- その他
 1. 定款第 23 条（議長）の改正（案）について
 2. 役員（評議員）候補選出委員会規則の改正（案）について
 3. 特定保健用食品（疾病リスク低減表示）の動き
 4. 消費者庁長官に説明した機能性表示食品の課題と対策
 5. 日健栄協トップセミナー（案）
 6. （一社）日本健康食品認証制度協議会との協議について

業務執行状況報告

3) 役員等候補者リスト作成検討会

2022 年 5 月 27 日（金）（出席 5 名）

- ・新役員の選出方法について
- ・候補者名簿（案）について

4) 役員候補選出委員会

2022 年 6 月 20 日（月）（出席 5 名）

- ・選考過程の経緯及び関連規則について
- ・理事・監事候補者（案）について
- ・協議・検討
- ・結果まとめ

5) 業務執行理事会

2022 年 6 月 8 日（水）

2022 年 12 月 12 日（月）

2023 年 3 月 13 日（月）

(2) 会員、関連団体に関する事業

1) 2023 年新春賀詞交歓会

- ・2023 年の新春賀詞交歓会については 2023 年 1 月 12 日（木）に開催を予定していたが新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず中止とした。

2) 2022 年度協会表彰

- ・新春賀詞交歓会の中止に伴い延期とした。

3) 会員数

- ・会員数は 2023 年 3 月末日現在で 659 社であった。

各部の加入状況は健康食品部 482 会員、機能性食品部 124 会員、特定保健用食品部 186 会員、栄養食品部 65 会員、賛助 9 会員 延べ会員数 866 会員であった。

2022 年度入会 合計 13 社 2022 年度退会 合計 24 社

4) 健康食品産業協議会への参画

- ・参加団体として、総会、委員会、専門部会、分科会に参加

(3) 公益財団法人の運営

1) 内閣府への定期報告及び変更届

- ・2021 年度事業報告及び収支決算の提出
- ・2023 年度事業計画及び収支予算の提出
- ・理事及び監事の改選による変更届の提出
- ・定款の変更届の提出

2) 財務状況、事業内容の公表

定款第 64 条に基づく公告、及び業務・財務資料等を当協会ホームページに公開した。

(4) 会計・人事・庶務・職員研修

1) 各種委員会委員委嘱

(認定健康食品規格基準検討委員、認定健康食品認定審査会委員、個別審査型 J H F A 認定審査委員、GMP 工場認定審査会委員、GMP 製品表示審査会委員、GMP 調査員、GMP コンサルタント、OEM 部会員、安全性自主点検審査委員、機能性評価委員、機能性表示食品広告審査会第三者委員、学術誌編集委員)

2) 会計・経理業務、各種契約業務

3) 出向職員・実務研修生に関する業務 出向職員 3 名、実務研修生受入 6 名

4) 職員研修会の実施 8 回 (研修企画部において実施)

(5) 九州支部の運営支援

1) 九州支部総会の開催

- ・通常総会 2022 年 4 月 20 日(水)

議案 1. 2021 年度活報告書 (案)

議案 2. 2021 年度決算 (案)

議案 3. 監査報告

議案 4. 2022 年度活動計画 (案)

議案 5. 2022 年度事業計画 (案)

議案 6. その他 1. セミナー開催の目的と方法

2. 新規会員勧誘のお願い

新型コロナウイルス感染症の影響で書面決議

- ・臨時総会 2023 年 2 月 24 日(金)
 - 議案 1. 2022 年度活動報告書
 - 議案 2. 2022 年度決算見込み
 - 議案 3. 2023 年度活動計画（案）
 - 議案 4. 2023 年度事業計画（案）
 - 議案 5. その他
 - 1. セミナーの目的と方法
 - 2. 新規会員勧誘のお願い

2) 九州支部運営委員会の開催

- ・2022 年 4 月 20 日(水) 新型コロナウイルス感染症の影響で書面決議
- ・2023 年 2 月 24 日(金)